

# 第3回観光庁アドバイザー・ボード資料

---

平成21年7月16日  
観光庁

# 1, 観光庁アクションプランの進捗状況について

経済財政改革の基本方針2009 ～安心・活力・責任～ 平成21年6月23日 閣議決定

## 第2章 成長力の強化

### 1. 成長戦略の推進

#### (3) 魅力発揮

農林漁業潜在力発揮プラン(植物工場を3年以内に3倍増)、ソフトパワー発揮プラン(2020年にコンテンツ輸出比率を米国並みへ)、世界に誇る観光大国実現(2020年までに訪日外国人旅行者数2000万人へ)、人材力強化・技術力発揮プラン、IT底力発揮戦略を推進する。

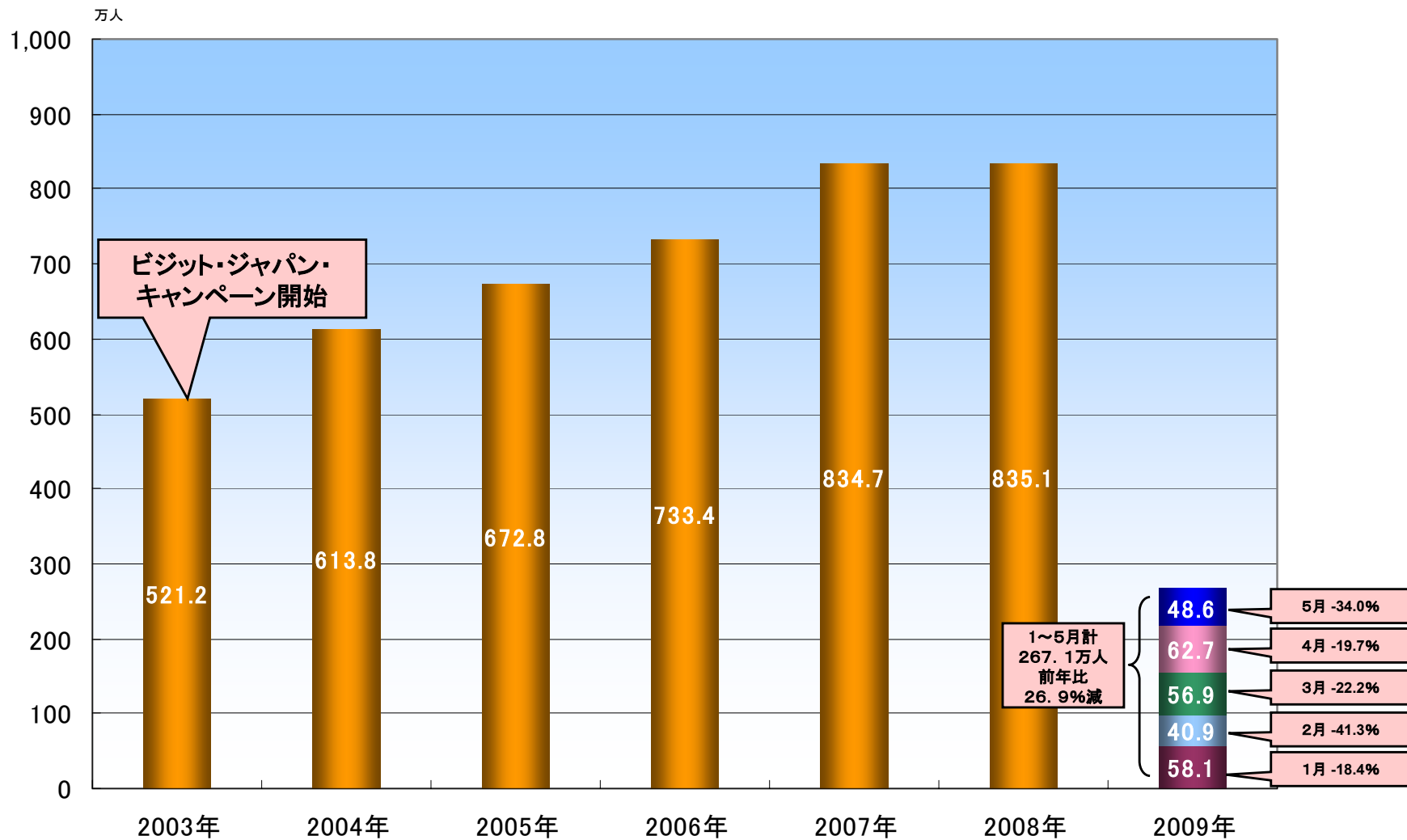
#### <主な施策>

- ・ 国際競争力の高い魅力ある世界有数の観光地の形成、世界からのアクセス抜本改善(訪日査証の見直し、羽田・成田空港の機能強化、関西空港・中部空港のフル活用、空港入国審査待ち時間の短縮等)、日本ブランド発信強化による需要拡大、訪日外国人旅行者への外国語対応の強化。

### 6. 規制・制度改革

- ・ 休暇の取得・分散化を促進するため、内閣官房と観光庁は、関係省庁、経済界、労働界、教育界と連携して具体的な検討を行い、今秋までに結論を得る。

# 訪日外国人旅行者数の推移



注) 2009年4月以降の値は推計値

# インバウンド医療観光

## 1. 趣旨・目的

訪日外国人2,000万人時代の実現を目指すにあたり、海外から患者を呼び込むインバウンド医療観光は訪日旅行の魅力の一つとして将来有望である。また、中長期的には国際貢献や経済活性化など多方面に効果的な分野であると考えられる。

こうした観点に基づき、ネットワーク作りや阻害要因の解消等スムーズにわが国に受け入れることができるよう、研究会を立ち上げ、実証事業の実施等を通じて課題整理を行う。

## 2. 研究会メンバー

伊藤 公一	伊藤病院院長	
奥山 隆哉	社団法人日本旅行業協会 事務局長	
上松瀬 勝男	日本大学名誉教授 (座長)	
大徳 真一	メッドサポートシステムズ株式会社 代表取締役社長	
丁野 朗	社団法人日本観光協会 総合研究所長	
中島 章智	中島宮本溝口法律事務所 弁護士	
西山 利正	関西医科大学主任教授、日本渡航医学会理事長	
沼口 雄治	聖路加国際病院 放射線科特別顧問	
吉村 浩太郎	東京大学医学部形成外科講師	(50音順)

## 3. 主な論点(受入環境の阻害要因の解消)

- ・通訳(添乗員)の確保
- ・院内表示、書類の多言語化(不安の解消)  
→不安の解消、スムーズな治療を行うために
- ・家族、見舞客に対する宿泊、観光等の対応  
→家族への観光情報の提供方法
- ・外国医療機関とのカルテの共有化  
→再治療や母国での治療を行う場合を想定

など

## 4. スケジュール

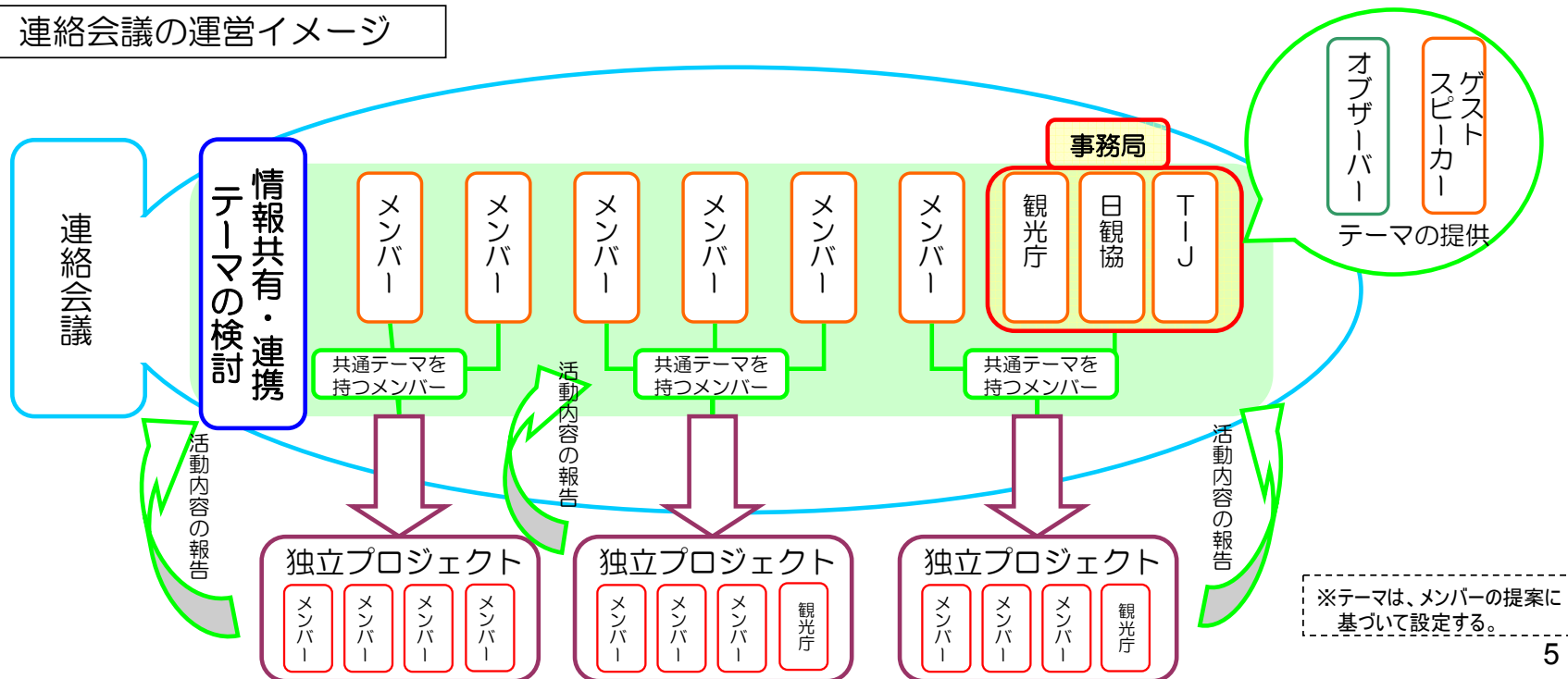
第1回研究会を7/22に開催。

年度内に3回程度開催し、課題の整理・今後の進め方につき検討を行う。

# 国内観光旅行の振興に関する連絡会議

- <趣旨> 国内観光旅行の振興に関する取組について、情報共有・連携を図る場として、活発な情報プラットフォームの形成を目指す。
- <メンバー> 具体的な議論を行う場とするため、各団体・企業からの出席者は、実務レベルの責任者とする。  
(事務局は、観光庁・(社)日本観光協会・(社)日本ツーリズム産業団体連合会が共同して担当する。)
- <運営> 情報共有を行うとともに、共通の取組テーマ・問題意識を持ったメンバーが共同して独立のプロジェクトを実施する。  
第1回会合は3月26日に開催し、9つの企業・団体から連携テーマについてのプレゼンテーションが行われた。今後2～3ヶ月ごとに開催し、関係者の情報共有と連携強化に取り組む。

## 連絡会議の運営イメージ



# 国内観光旅行の振興に関する連絡会議

## ＜第2回連絡会議(7月16日開催)における連携テーマの検討状況＞

テーマ	発表者	内 容
旅にできるきっかけ	日本航空 インターナショナル	<ul style="list-style-type: none"> <li>・誕生日や家族の日などの記念日を「きっかけ」を活用した国内需要喚起</li> <li>・記念日のインセンティブを提供できる企業と連携</li> </ul>
総合企画テーブル	JTB	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内観光振興に関する総合的なテーマの企画立案</li> <li>・産業横断的な関係者の連携の促進の検討</li> </ul>
国内観光旅行振興の取組	日本ツーリズム 産業連合会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1ウィークバカンスキャンペーンの展開について</li> <li>・国内観光旅行の振興に向けた取組紹介</li> </ul>
都市と地域の交流	リクルート	<ul style="list-style-type: none"> <li>・田舎のない都会人にふるさとを提供</li> <li>・都市と地域の交流により、新しい価値を創出</li> </ul>
ニューツーリズムの促進と 地域密着型人材育成	近畿日本 ツーリスト	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ニューツーリズム商品の流通促進のための新たな仕組みづくり</li> <li>・地域密着型の観光人材育成のあり方を検討する場づくり</li> </ul>
企画割引による大阪・神戸 の観光振興	阪神高速	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高速道路企画割引と異業種の連携</li> </ul>
うごく！プロジェクトの 取組紹介	カーたび機構	<ul style="list-style-type: none"> <li>・うごくプロジェクト(観光コンテンツ提供、ルート提案などで旅行を支援)の紹介</li> <li>・09東海地区プロジェクト実施を通じた参加企業の呼びかけ</li> </ul>
映像コンテンツを活用した 国内旅行振興	ショートショート 実行委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ショートショートフィルムフェスティバル観光部門を通じたPR</li> <li>・応募作品によるプロモーション</li> <li>・メンバーとの連携(協賛、コンテンツの配信)</li> </ul>
観光圏	観光地域振興課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「観光圏連絡協議会」の立ち上げについての報告</li> </ul>
瀬戸内海船旅振興	観光地域振興課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・瀬戸内海の観光魅力を十分に引き出すような船旅の検討</li> </ul>

※現段階での検討状況であり、今後変更があり得る。

※この他のテーマについても検討中。

# 休暇の取得・分散化の促進について（基本的な考え方）

## 何が問題か？

休暇をとりにくい

### 個人にとって

- 仕事と生活の調和が困難
- 余暇消費の選択の幅がせまい
- ピーク時の価格設定を受け入れざるを得ず、余暇消費のコストが上昇
- 混雑等により旅行の質が低下

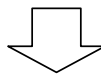
### 社会・経済にとって

- サービス産業の生産性が低い  
【観光産業の場合】
  - ・宿泊施設等の稼働率が低下（→高コスト構造）
  - ・ピーク需要に依存した経営
  - ・混雑、観光地の生活環境の悪化等の社会的費用が発生
- 雇用の不安定化
- ピーク時需要による環境負荷

特定の期間に  
休暇取得が集中

## 休暇改革の目指すもの

### 休暇改革 連続取得 分散化



- 【暮らし方の変化】
  - 仕事と生活の調和
  - 余暇時間消費が多様化・選択が柔軟に
  - 心身の健康の向上
- 【企業行動・産業活動における変化】
  - 労働生産性の向上
  - 余暇時間消費に対応したサービス・イノベーション

- ワークライフバランスの充実、豊かな余暇時間による生活の質の向上
- 家庭の教育力の向上、学校外での多様な体験機会の増加
- サービス産業の生産性向上、雇用の安定
- 内需拡大（家計の活性化）による経済の活性化  
【例：観光分野】
  - ・低廉、高質、長期滞在型の旅行の実現
  - ・質が高く国際競争力のある観光地の形成
- 地域社会の活性化
- 環境負荷の軽減



## 2, 平成22年度予算要求に向けて

# 「Visit Japan Year」について

## 目的

- 外部環境が改善した際に、確実に外国人旅行者を獲得する。
- ビジット・ジャパンの1つの区切りとして日本全国の機運を盛り上げる。



訪日外国人旅行者数  
1000万人を実現

## 1. 外国人向け集中キャンペーンの実施

- 期間：①2010年1月～3月（冬キャンペーン） ②2010年9月～11月（秋キャンペーン）
- テーマ：ショッピング、文化、食等
- 内容：民間企業等の協力を得て、各種割引・特典の提供、特別イベントを実施  
事前に海外における新聞、雑誌、屋外広告等における広告宣伝（オープン懸賞広告）等のプロモーションを展開

### ポイント

- 観光交通関係企業だけでなく、メーカー、通信業、金融業等の一般企業にまでタイアップを拡大
- 地域が一体となって取り組みを展開する「重点地域」を選定。「重点地域」については、プロモーションの中でも、特に取り上げてPR（金沢、高山、奈良、瀬戸内（しまなみ海道・宮島等）、箱根、日光・鬼怒川等を検討中）
- 成田空港滑走路延長による発着枠拡大（2010年3月予定）と羽田空港新滑走路供用開始（2010年10月予定）のタイミングを活用

## 2. 在住外国人に対するアプローチ

- 1. を中心に在住外国人に対して親族・友人の訪日を働きかけ。呼び寄せのためのシステムを構築（ウェブにおけるEメールポストカード発信等）
- 在住外国人向けメディア等への広告宣伝（オープン懸賞広告を検討）を実施

### ポイント

- ビジット・ジャパンにおいて初めての取り組み。在住外国人の口コミ効果に着目。

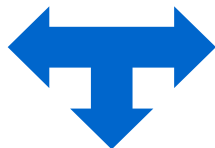
# 狭義の国際会議から広義の国際会議(MICE)への施策展開

## 観光立国推進戦略会議提言

【IV. 国際会議の誘致】  
国際会議誘致政策からMICE政策への展開

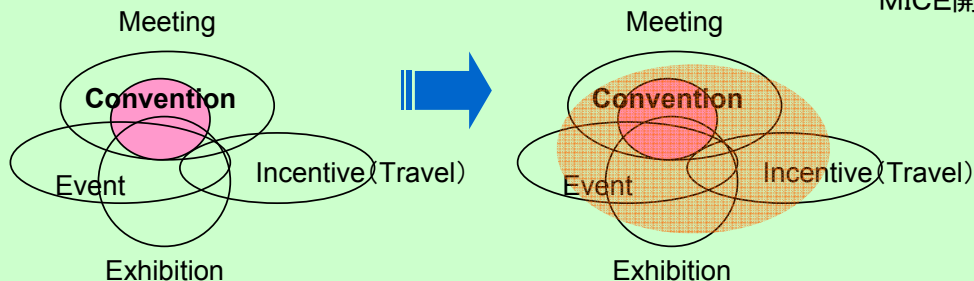
## 国際交流拡大のためのMICE 推進方策検討会における議論

- ・MICE開催国家「日本」の海外における認識度アップ
- ・経済効果等MICE開催の重要性の国民への啓蒙



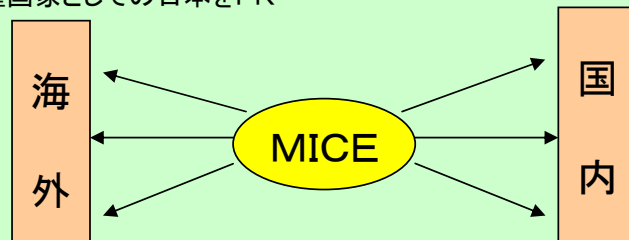
## 二つの政策テーマ

### MICE全般への施策の展開



### 国内外に対する発信

MICE開催国家としての日本をPR



地域振興・経済効果等の意義をPR

## MICEの今後の進め方のポイント

- MICEを推進していくための「アクションプラン」を7月末に策定する。
- 現行の国際会議誘致・開催支援施策をMICE全体へと適用する。
- 官民が一体となったMICEの推進体制をつくり取り組んでいく。
- 行動計画に基づく事業を着実に実施し、我が国のMICEの国際競争力を高めていく。

# 観光圏一覽 (30地域)

(平成21年6月1日現在)

- 21年度認定観光圏名(14地域)  
(対象市町村名)
- 20年度認定観光圏名(16地域)  
(対象市町村名)
- 京都府丹後観光圏  
(京都府舞鶴市、宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町)
- 山陰文化観光圏  
(鳥取県倉吉市、三朝町、湯梨浜町、琴浦町、北栄町、米子市、境港市、日吉津村、大山町、南部町、伯耆町、日南町、日野町、江府町、島根県松江市、出雲市、安来市、雲南市、東出雲町、奥出雲町、飯南町、斐川町、大田市) + 圏域拡大(島根県海士町、西ノ島町、知夫村、隠岐の島町)
- 淡路島観光圏  
(兵庫県洲本市、南あわじ市、淡路市)
- 広島・宮島・岩国地域観光圏  
(広島県広島市、廿日市市、大竹市、山口県岩国市、和木町)
- 平戸・佐世保・西海ロングステイ観光圏  
(長崎県平戸市、佐世保市、西海市、鹿町町、江迎町)
- 雲仙天草観光圏  
(長崎県島原市、雲仙市、南島原市、熊本県天草市、上天草市、苓北町)

- 富良野・美瑛 広域観光圏  
(北海道美瑛町、上富良野町、中富良野町、富良野市、南富良野町、占冠村)
- 日本海きらきら羽越観光圏  
(秋田県にかほ市、山形県鶴岡市、酒田市、戸沢村、三川町、庄内町、遊佐町、新潟県村上市、関川村、粟島浦村)
- 会津・米沢地域観光圏  
(福島県会津若松市、喜多方市、下郷町、南会津町、山形県米沢市) + 圏域拡大(福島県猪苗代町、磐梯町、北塩原村、西会津町)
- 雪国観光圏  
(新潟県魚沼市、南魚沼市、湯沢町、十日町市、津南町、群馬県みなかみ町、長野県栄村)
- 富山湾・黒部峡谷・越中いかわ観光圏  
(富山県魚津市、滑川市、黒部市、入善町、朝日町)
- 能登半島観光圏  
(石川県七尾市、輪島市、珠洲市、羽咋市、志賀町、宝達志水町、中能登町、穴水町、能登町)
- 福井坂井広域観光圏  
(福井県福井市、あわら市、坂井市、永平寺町)
- びわ湖・近江路観光圏  
(滋賀県彦根市、長浜市、東近江市、米原市、安土町、日野町、竜王町、愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町、虎姫町、湖北町、高月町、木之本町、余呉町、西浅井町)
- 淡路島観光圏  
(兵庫県洲本市、南あわじ市、淡路市)
- 阿蘇くじゅう観光圏  
(熊本県阿蘇市、南小国町、小国町、産山村、高森町、南阿蘇村、西原村、山都町、大分県竹田市)

- 知床観光圏  
(北海道斜里町、羅臼町、標津町、清里町)
- さっぽろ広域観光圏  
(北海道札幌市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村)
- 新たな青森の旅・十和田湖広域観光圏  
(青森県青森市、八戸市、十和田市、三沢市、七戸町、六戸町、東北町、おいらせ町)
- 伊達な広域観光圏  
(宮城県仙台市、気仙沼市、登米市、大崎市、松島町、利府町、南三陸町、岩手県一関市、奥州市、平泉町)
- やさしさと自然の温もり ふくしま観光圏  
(福島県福島市、相馬市、二本松市、伊達市)
- あなたの空と大地 水戸ひたち観光圏  
(茨城県水戸市、日立市、常陸太田市、高萩市、北茨城市、笠間市、ひたちなか市、常陸大宮市、那珂市、大洗町、城里町、東海村、大子町)
- 日光観光圏  
(栃木県日光市(旧今市市、旧日光市、旧藤原町、旧足尾町、旧栗山村))
- 富士山・富士五湖観光圏  
(山梨県富士吉田市、西桂町、山中湖村、忍野村、富士河口湖町、鳴沢村)
- 南房総地域観光圏  
(千葉県館山市、鴨川市、南房総市、鋸南町)
- 伊勢志摩地域観光圏  
(三重県伊勢市、鳥羽市、志摩市、南伊勢町)
- にし阿波観光圏  
(徳島県美馬市、三好市、つるぎ町、東みよし町)
- 新東九州観光圏  
(大分県別府市、由布市、大分市、臼杵市、津久見市、佐伯市、宮崎県延岡市)
- 日光観光圏  
(栃木県日光市(旧今市市、旧日光市、旧藤原町、旧足尾町、旧栗山村))
- 富士山・富士五湖観光圏  
(山梨県富士吉田市、西桂町、山中湖村、忍野村、富士河口湖町、鳴沢村)
- 浜名湖観光圏  
(静岡県浜松市、湖西市、新居町)
- 聖地熊野を核とした癒しと蘇りの観光圏  
(和歌山県田辺市、奈良県十津川村)
- 四万十・足摺エリア(幡多地域)観光圏  
(高知県四万十市、宿毛市、土佐清水市、黒潮町、大月町、三原村)

## 海事局・港湾局・観光庁が合同で検討会を立ち上げ

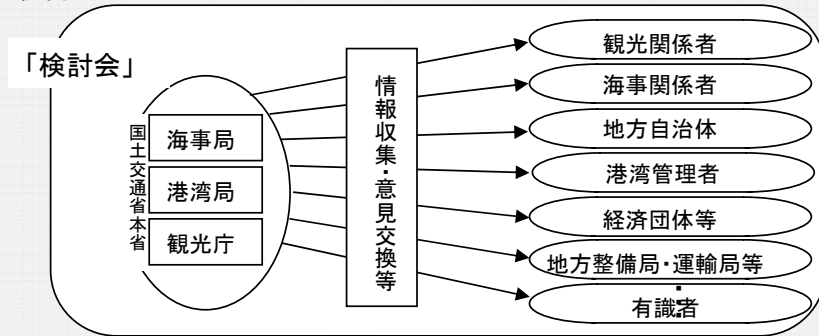
### ○今回の検討の趣旨

瀬戸内海 — 多島美をはじめ観光資源が豊富  
国内観光・インバウンドも有力な対象

現在の瀬戸内海における船旅は、観光魅力を充分引き出すものとなっていない

海事局・港湾局・観光庁の課長クラスで検討会を立ち上げ

#### <検討会イメージ>



年度末までに結論

- ・既存の船旅の活用方策
- ・新たな船旅のあり方
- ・インバウンドへの活用方策
- ・港湾を核とした地域振興方策 など

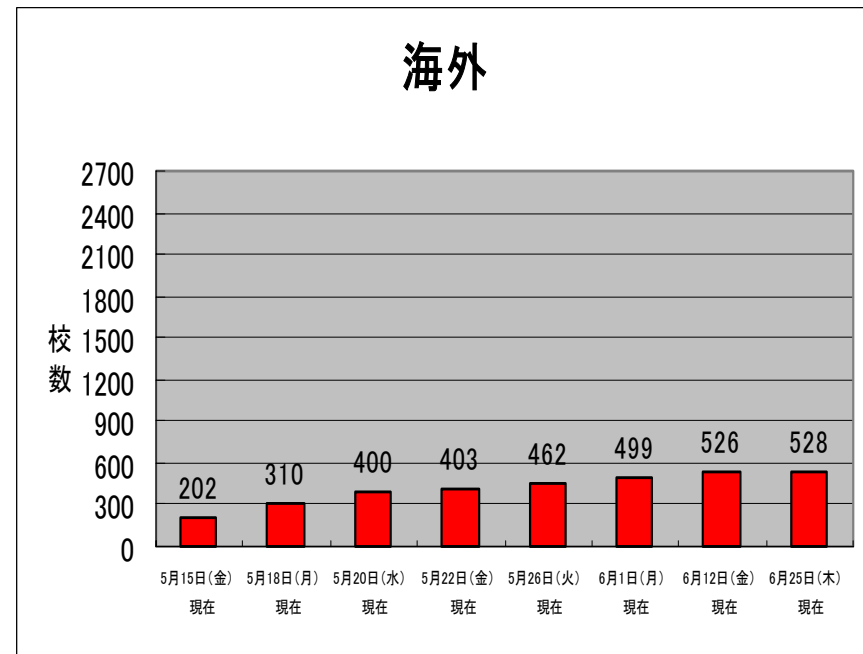
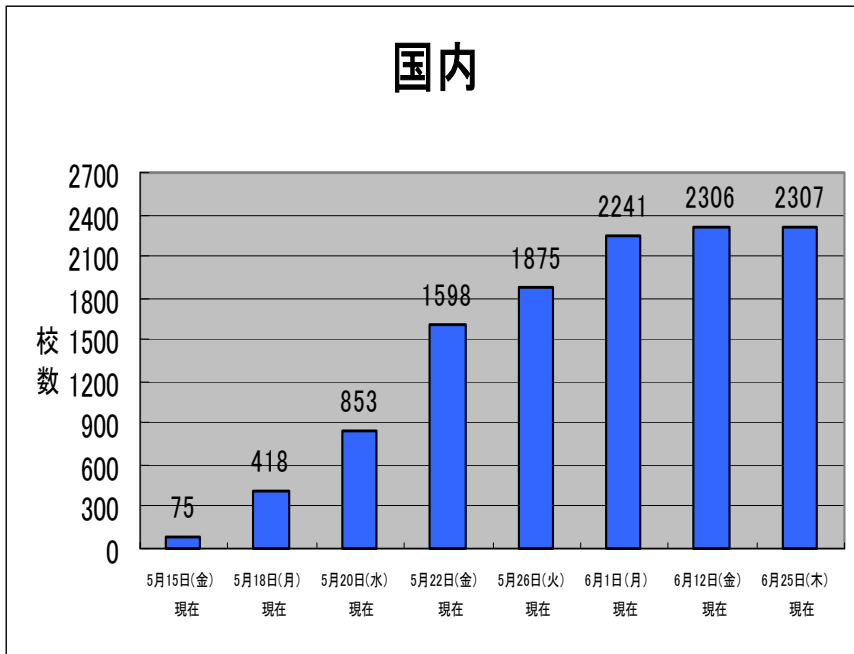
瀬戸内海の観光魅力のポテンシャルを开花させるには、船旅に関して何が課題か？

### ○今回の検討の特徴

- ・ 本省レベルで、しかも、関係する海事局、港湾局及び観光庁が合同して検討するのは初めて。
- ・ 海・みなとまち・観光の幅広い視点から総合的な検討。
- ・ 既存の資源(人・船・施設等)を最大限活用しつつ、新しい船旅の可能性を含め幅広く検討。
- ・ 将来の事業化に向けて現実的に検討、瀬戸内海地域の自立的観光振興を促進
- ・ 広域連携により瀬戸内海を一体として捉え、新しい魅力を創造。

### 3, 新型インフルエンザについて

## 主要旅行業者 修学旅行取り消し(延期)状況【累計】



○海外の数字は「国内への移行」を含む。

○(社)日本旅行業協会への聞き取り調査を基に観光庁作成

# 観光庁における新型インフルエンザへの主な対応について

対応事項	観光庁の対応	効果
修学旅行の中止・延期	過剰な自粛はしないよう教育委員会等への働きかけを文部科学省へ要請【国内発生当初から随時】	文部科学省より教育委員会等へ過剰な自粛措置をとらないよう事務連絡を发出【5月16日・22日】
正確な情報の提供	発生患者数のほか治癒した患者数についても公表し、より正確な情報提供が図られるよう内閣官房や厚生労働省へ申入れ【5月22日の基本的対処方針決定時等随時】	厚生労働省において治癒者数についてもプレス発表【6月4日発表分から措置】
	訪日(教育)旅行の自粛等の措置が講じられている国・地域に対し、自粛解除等の是正措置を講ずるよう申入れ【6月1日:オーストラリア、6月2日:台湾、6月3日:中国、6月5日:韓国、6月10日:ロシア、6月11日:シンガポール】  北京において、中国現地メディア、旅行業関係者に対して正確な情報提供と冷静な判断をするよう要請【6月17日】	台湾では、教育部が訪日教育旅行の中止又は延期を解除【6月5日】  シンガポールでは、不要不急の旅行自粛を求める対象地域(大阪市・神戸市が対象)の指定制度をとりやめ【6月13日】  オーストラリアでは、健康・高齢化省が日本等から帰国した子供の7日間通学停止措置を解除【6月22日】
都道府県における冷静な対応	各都道府県に対し、新型インフルエンザ発生に起因する観光産業への影響の実態や5月22日の政府の基本的対処方針の決定(外出については、自粛要請を行わないこと等を明記)を受けた出張、行事等の対応状況の変化などを把握するための調査を実施【6月2日】	調査を通じて、都道府県に対し、過剰な反応をとらなくてよい状況にあることについての気づきを付与
観光産業が最も打撃を受けた関西地方における観光振興への支援	経済産業省・中小企業庁との連携により、「関西における観光・集客サービス活性化支援パッケージ」を発表【6月16日】  「元気で、関西！」観光キャンペーンのプロモーション活動を支援するとともに、官民の観光関係者が一堂に会する緊急集会を開催し、関西地区の現状や取組、旅行者等の取組を発表することにより、関西への観光旅行の機運を醸成【6月18日】	地域の要望等を踏まえ、ビジット・ジャパン・キャンペーンによる関西の観光魅力の海外への発信の重点化や関西からのキャラバン隊のプロモーション活動等について最大限の支援【今後、逐次実施】
旅行自粛	金子観光立国担当大臣から、「旅行安全宣言(大臣メッセージ)」を国内外に発信【6月26日】	金子観光立国担当大臣自らが国内外にメッセージを発信することによる旅行自粛ムードの払拭



# 感染症発生時における観光関連産業リスクマネジメント

## 1. 趣旨

今秋以降、新型インフルエンザの第2波が到来するおそれもある中、今後の感染症発生時に備え、観光関連産業における影響を最小限に食い止めるために関係者がとるべき方策について検討し、その共有化を図る。

## 2. 検討内容

### (1) 事例研究

- ①過去の自然災害時における影響と対応状況(国内災害時)
- ②SARS発生時における海外での対応状況(シンガポール、タイ、中国、台湾等)

### (2) 新型インフルエンザの影響

- ①海外の感染国・地域等における影響と対応状況
- ②我が国における影響と対応の状況

※対応の適否については、国、自治体、観光業界、報道機関及び旅行者それぞれについて詳細に調査・分析

### (3) 対策マニュアルの策定

今回の新型インフルエンザ発生時の対応等の教訓を踏まえた対策マニュアルを策定し、関係者間での連携体制を構築するとともに、業界全体に対して感染症発生時におけるリスクマネジメントの普及・啓発を図る。

[対策マニュアルの内容]

- ・観光業界における感染防止策
  - ・広報対策
  - ・風評被害防止対策
- 等

## 3. 検討スケジュール

- 8月上旬 第1回検討委員会の開催
- 9月中旬 第2回検討委員会の開催
- 11月 第3回検討委員会の開催
- 12月 対策マニュアルの策定・公表

### <参考> 検討会想定メンバー

- 有識者・マスコミ
- 関係団体
- 政府観光局(JNTO、外国の在京政府観光局)
- 行政機関(観光庁)
- ※内閣官房、文部科学省、厚生労働省、経済産業省、中小企業庁にも参加依頼  
[事務局]観光産業課

## 4. その他(シンポジウムの開催)

### <シンポジウムのイメージ>

- ①テーマ: 新型インフルエンザ発生に伴い観光産業に何が起こったのか。(仮)  
～ 観光関連産業を巡る対応の反省と課題 ～
- ②時期: 10月頃
- ③場所: 東京都内
- ④出席者: 観光庁長官、自治体首長、観光関係団体代表、マスコミ代表等
- ⑤参加者規模: 200～300名程度